

令和4年版観光白書(案)について(概要版)

観光庁

令和4年5月

【第Ⅰ部】観光の動向

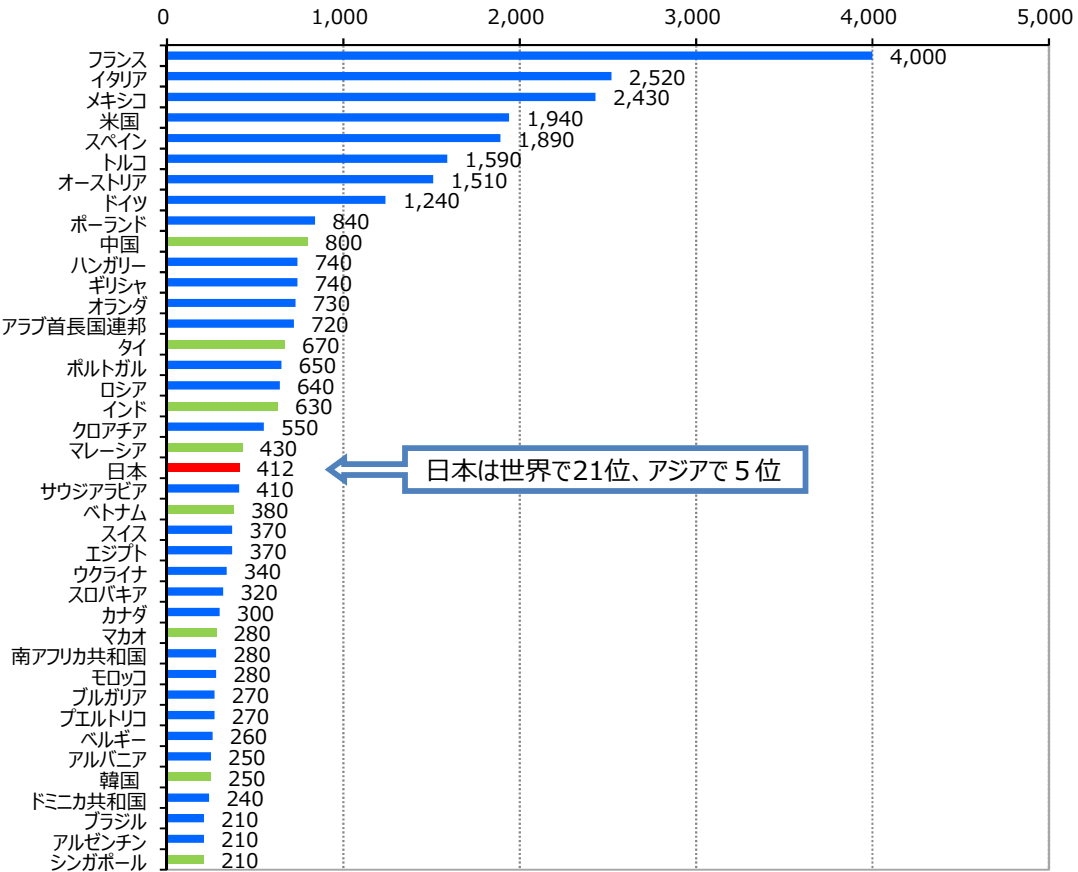
○ 世界の観光の動向	2
○ 日本の観光の動向(訪日外国人旅行者数)	4
○ 日本の観光の動向(訪日外国人旅行消費額／海外旅行)	5
○ 日本の観光の動向(国内旅行)	6
○ 日本の観光の動向(宿泊旅行)	7

【第 I 部】世界の観光の動向

- 2020年の「外国人旅行者受入数ランキング」において、日本（412万人）は**21位（アジアで5位）**。2019年（3,188万人）の12位（アジアで3位）から順位を下げた。
- 2020年の「国際観光収入ランキング」において、日本（107億ドル）は**15位（アジアで4位）**。2019年（461億ドル）の7位（アジアで2位）から順位を下げた。

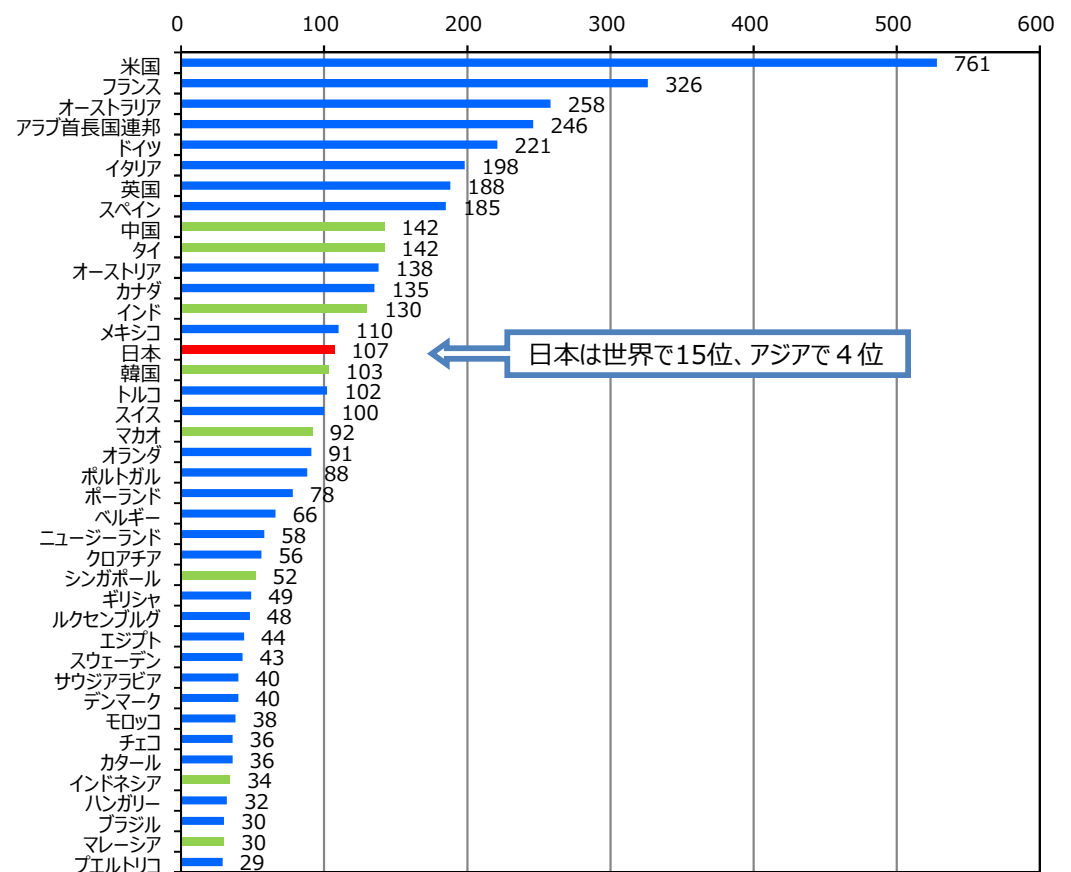
（図表 I -○）外国人旅行者受入数ランキング（2020年）

（万人）



（図表 I -○）国際観光収入ランキング（2020年）

（億米ドル）



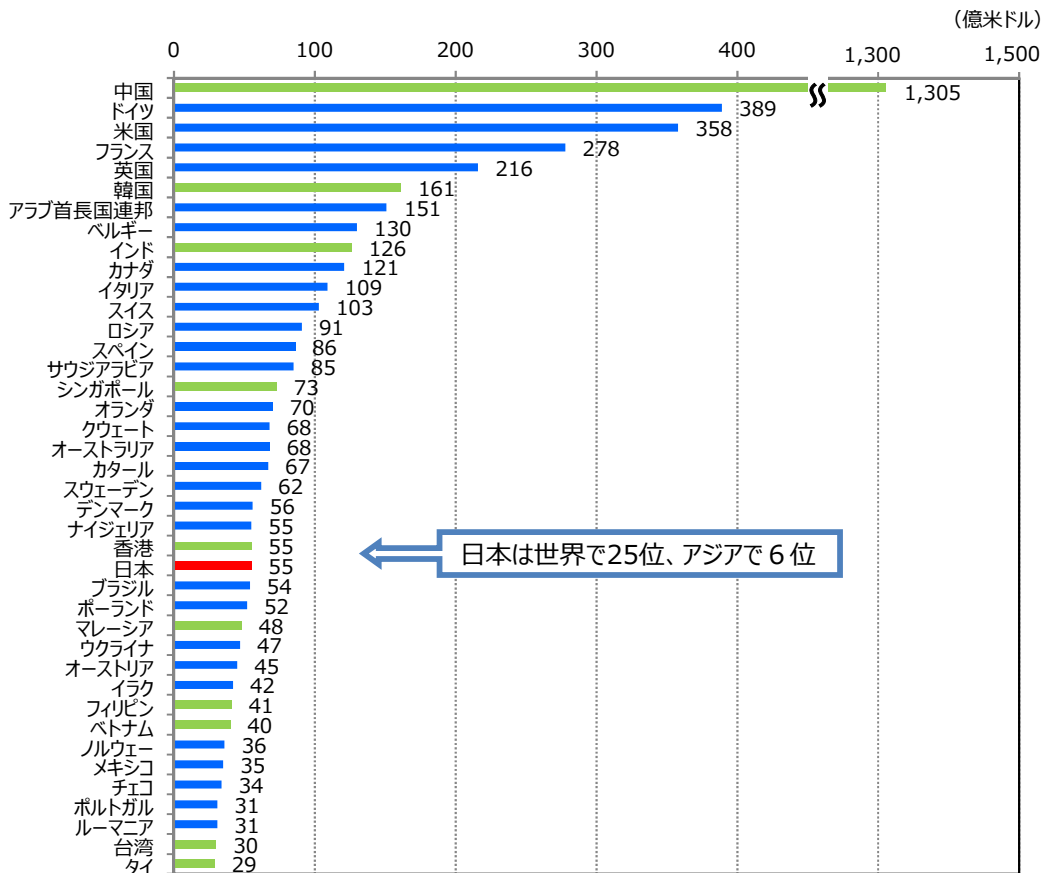
資料：国連世界観光機関（UNWTO）資料に基づき観光庁作成
 注1：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。（例：外国籍乗員数（クルー数））について、日本の統計には含まれないが、フランス、スペイン、中国、韓国等の統計には含まれている。）
 注2：本表の数値は2022年（令和4年）3月時点の暫定値である。
 注3：英国、インドネシア、チェコ、デンマーク、アイルランド、イランは、2020年（令和2年）の数値が未発表であるが、新型コロナウイルスの影響により、2019年（令和元年）以前の数値と大きく異なることが想定されるため、過去の数値を採用しないこととする。
 注4：本表で採用した値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 注5：本表の緑のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。
 注6：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

資料：UNWTO（国連世界観光機関）、各国政府観光局資料に基づき観光庁作成
 注1：本表の数値は2022年（令和4年）3月時点の暫定値である。
 注2：本表の国際観光収入には、国際旅客運賃が含まれていない。
 注3：国際観光収入は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがある。また、国際観光収入を米ドルに換算する際、その時ごとに為替レートの影響を受け、数値が変動する。そのため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。
 注4：本表の緑のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。

【第 I 部】世界の観光の動向

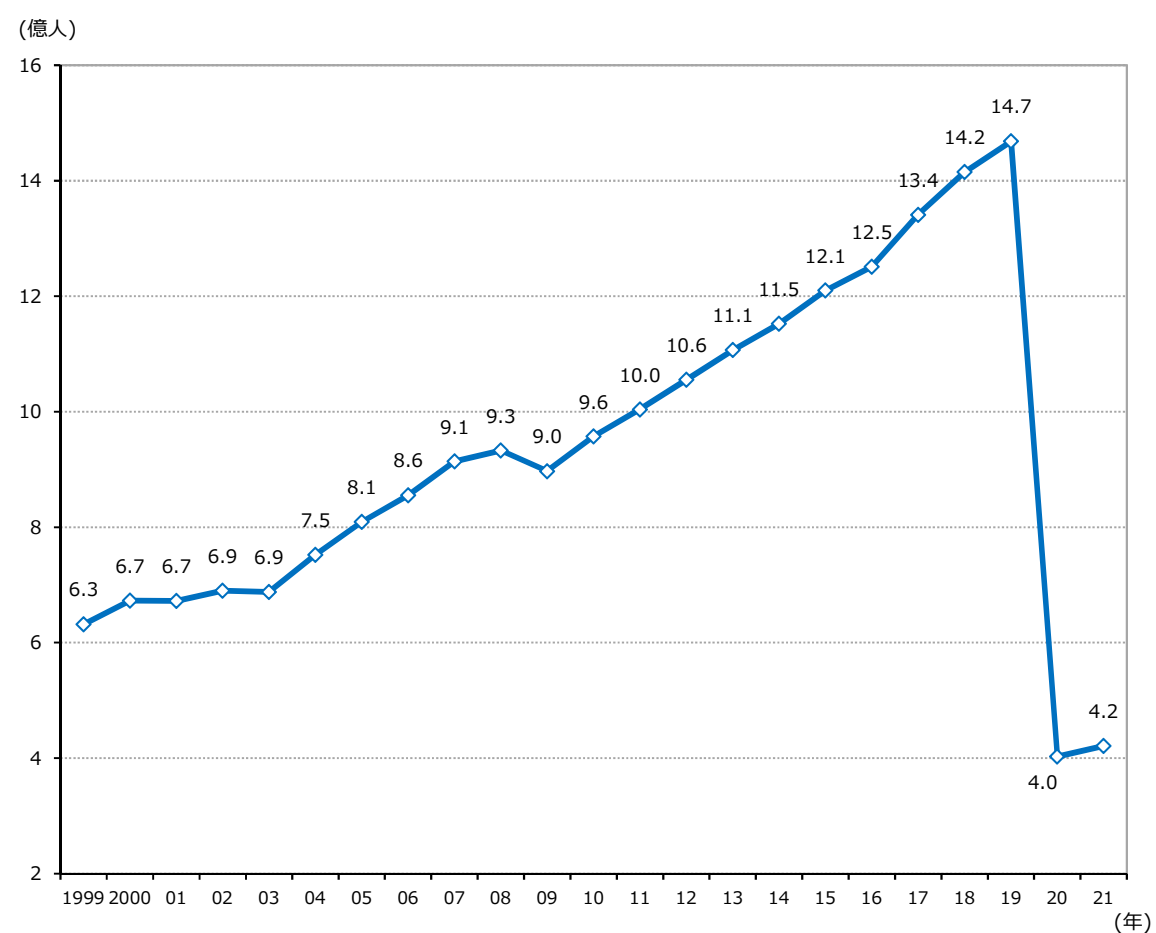
- 2020年の「国際観光支出ランキング」において、日本（55億ドル）は**25位（アジアで6位）**。2019年（213億ドル）の16位（アジアで6位）から順位を下げた。
- 国連世界観光機関（UNWTO）によると、2021年の国際観光客は前年比1,800万人増の**4億2,100万人（前年比4.5%増）**となったが、**対2019年比では71.3%減**となり、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限等による旅行需要の大幅な減少が続いた。

（図表 I - ○） 国際観光支出ランキング（2020年）



← 日本は世界で25位、アジアで6位

（図表 I - ○） 国際観光客数の推移



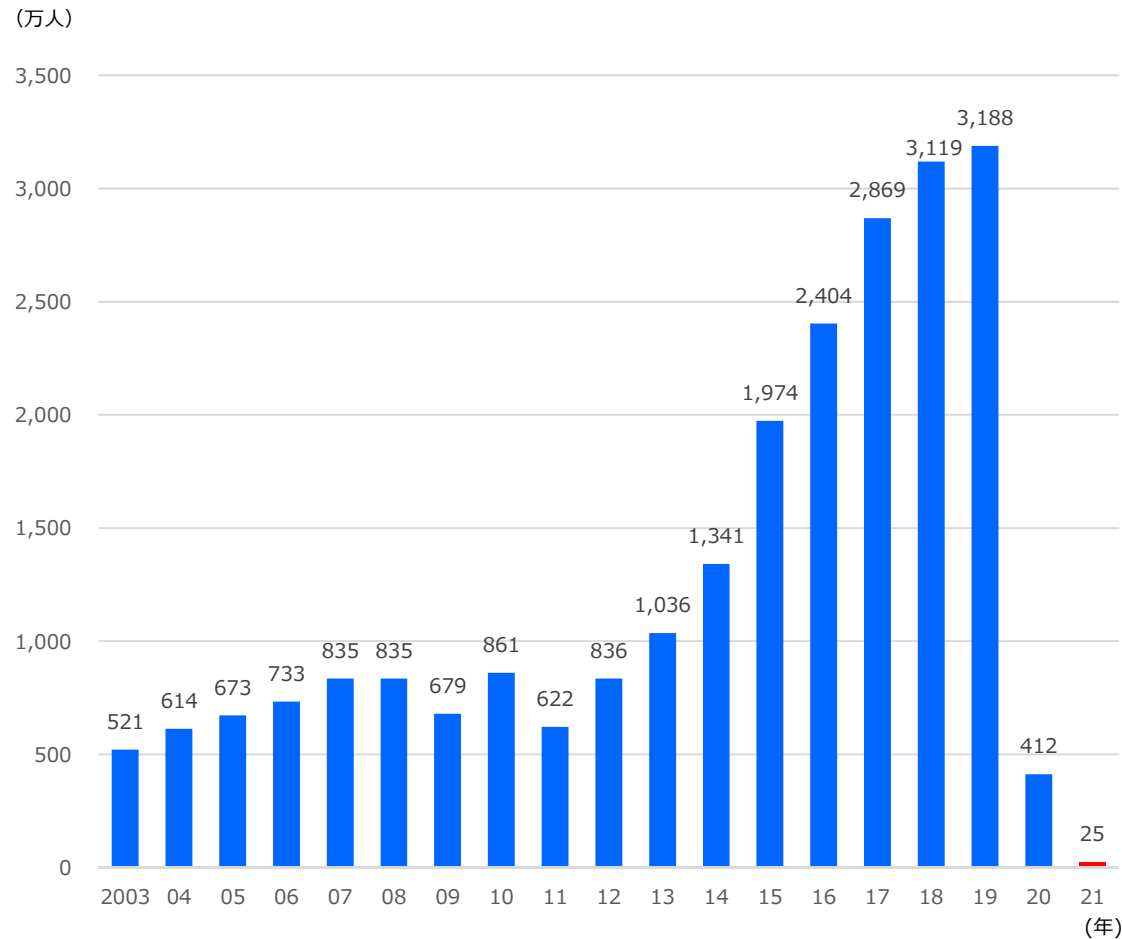
資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成

資料：UNWTO（国連世界観光機関）、各国政府観光局資料に基づき観光庁作成
 注1：本表の数値は2022年（令和4年）3月時点の暫定値である。
 注2：イランは、2020年（令和2年）の数値が未発表であるが、新型コロナウイルスの影響により、2019年（令和元年）以前の数値と大きく異なることが想定されるため、過去の数値を採用しないこととする。
 注3：本表の国際観光支出には、国際旅客運賃が含まれていない。
 注4：国際観光支出は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがある。また、国際観光支出を米ドルに換算する際、その時ごとに為替レートの影響を受け、数値が変動する。そのため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。
 注5：本表の緑のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。

【第I部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行者数）

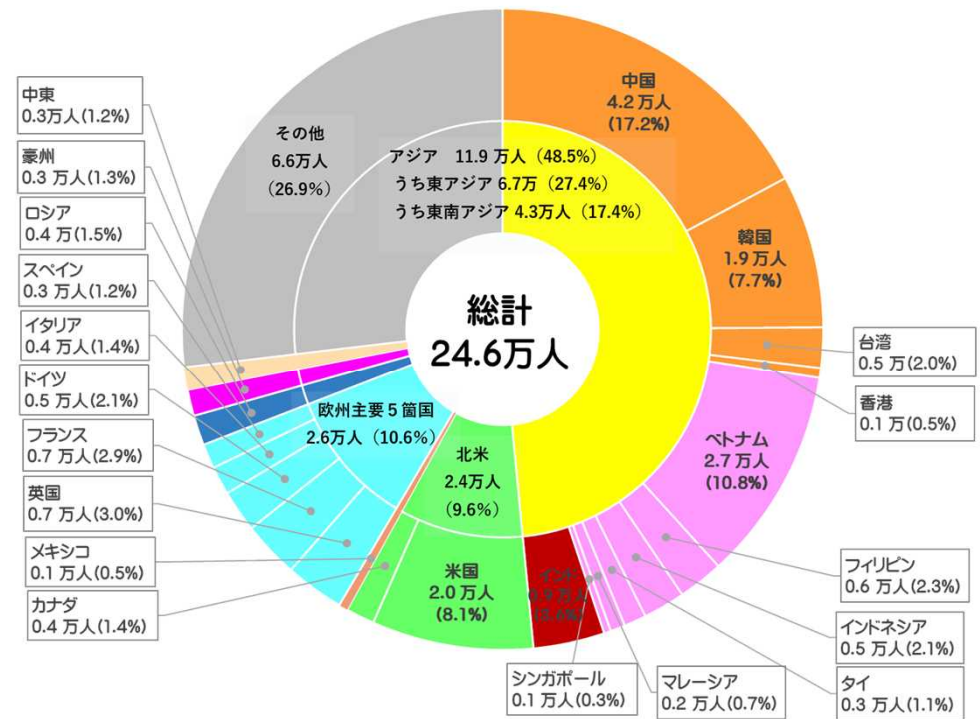
- 2021年の訪日外国人旅行者数は**25万人**（前年比**94.0%減**、2019年比**99.2%減**）。
- 内訳は、アジア**11.9万人**（構成比**48.5%**）、東アジア**6.7万人**（同**27.4%**）、東南アジア**4.3万人**（同**17.4%**）、北米**2.4万人**（同**9.6%**）、欧州主要5箇国（英・仏・独・伊・西）**2.6万人**（同**10.6%**）。

（図表 I - ○） 訪日外国人旅行者数の推移



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

（図表 I - ○） 国籍・地域別の訪日外国人旅行者数と構成比（2021年）



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

注1：（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

注3：数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

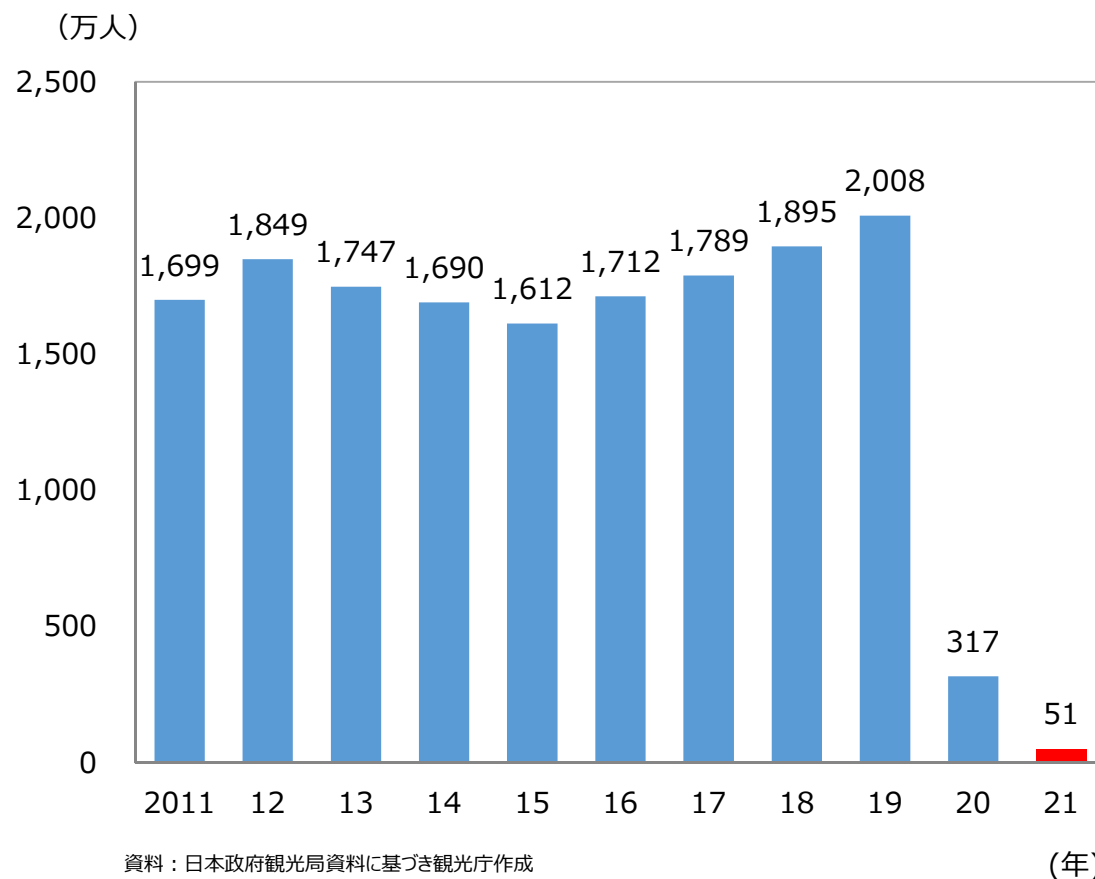
【第I部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行消費額／海外旅行）

- 2021年の訪日外国人旅行消費額（試算値）は**1,208億円**（前年比**83.8%減**、2019年比**97.5%減**）。
- 2021年の**出国日本人**数は、**51.2万人**（前年比**83.9%減**、2019年比**97.4%減**）。

（図表 I - ○） 訪日外国人旅行消費額の推移

年	訪日外国人旅行消費額
2012年 (平成24年)	1兆846億円
2013年 (平成25年)	1兆4,167億円
2014年 (平成26年)	2兆278億円
2015年 (平成27年)	3兆4,771億円
2016年 (平成28年)	3兆7,476億円
2017年 (平成29年)	4兆4,162億円
2018年 (平成30年)	4兆5,189億円
2019年 (令和元年)	4兆8,135億円
2020年 (令和2年)	7,446億円
2021年 (令和3年)	1,208億円

（図表 I - ○） 出国日本人数の推移



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

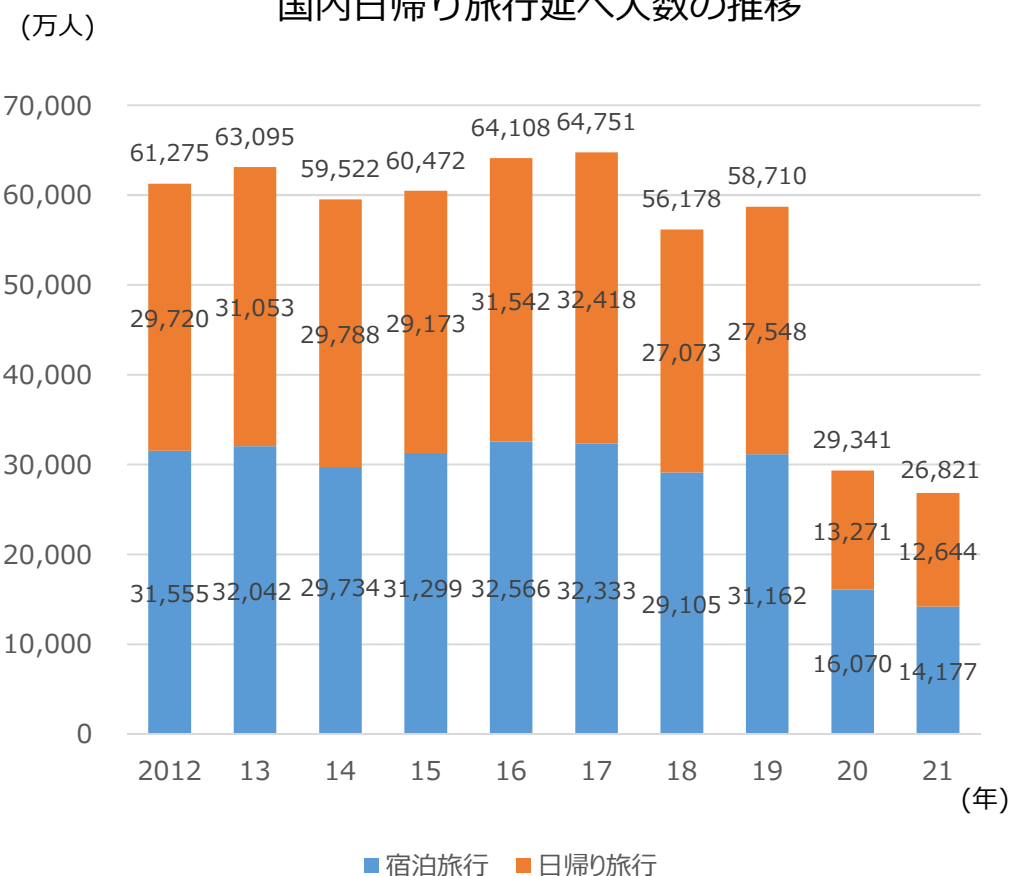
注1：2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要である。

注2：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年においては2020年4～6月期、7～9月期、10～12月期の調査を中止し、2020年1～3月期の調査結果を用いて、2020年年間値を試算した。また2021年については、2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査を中止し、10～12月期の調査結果を用いて、2021年年間値を試算した。そのため、2019年以前の数値との比較には留意が必要である。

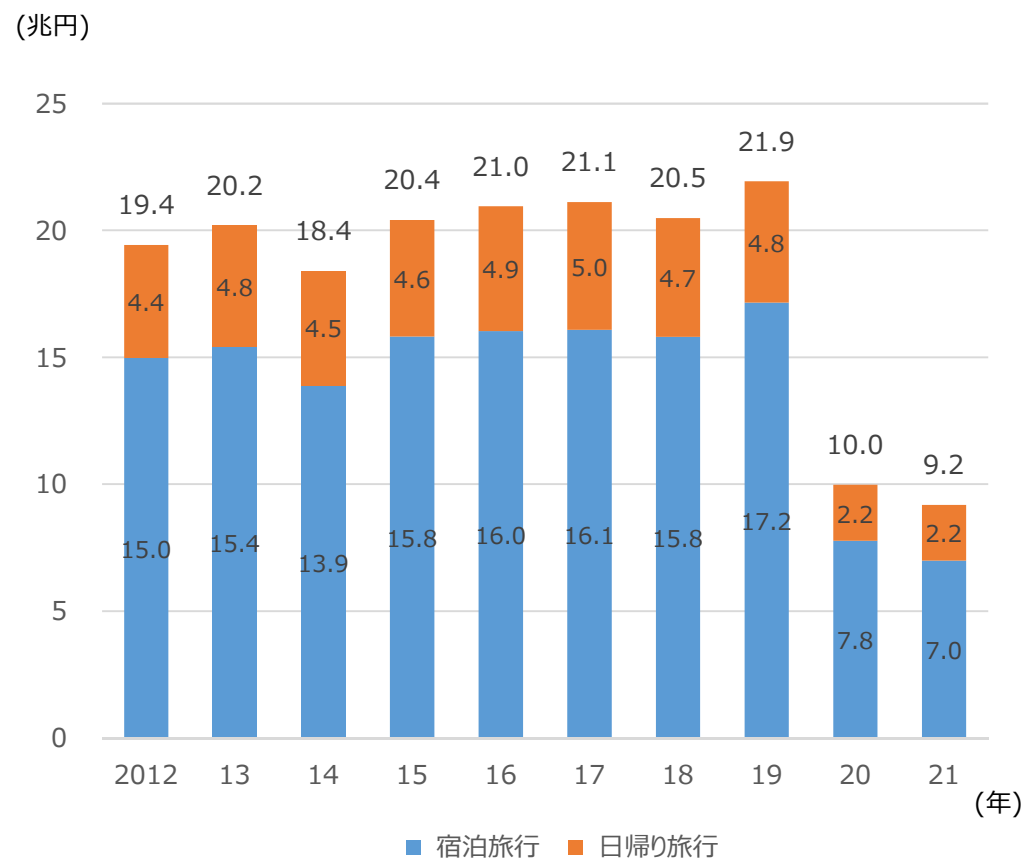
【第I部】日本の観光の動向（国内旅行）

- 2021年の日本人の国内宿泊旅行延べ人数は1億4,177万人（前年比11.8%減、2019年比54.5%減）、日帰り旅行延べ人数は1億2,644万人（前年比4.7%減、2019年比54.1%減）。
- 2021年の日本人国内旅行消費額は9.2兆円（前年比7.9%減、2019年比58.1%減）。このうち宿泊旅行の国内旅行消費額は7.0兆円（前年比10.0%減、2019年比59.2%減）、日帰り旅行の国内旅行消費額は2.2兆円（前年比0.5%減、2019年比54.1%減）となった。

（図表 I - ○）国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移



（図表 I - ○）国内旅行消費額の推移



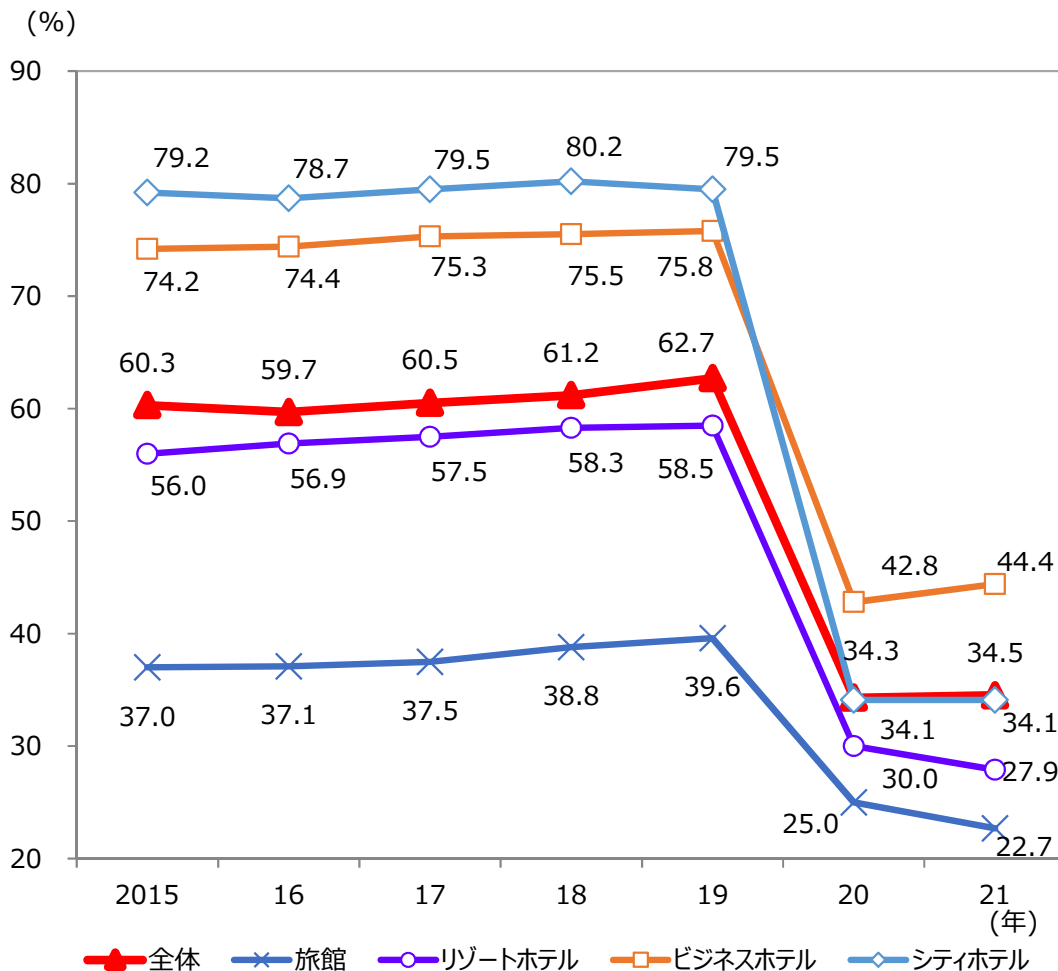
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

【第I部】日本の観光の動向（宿泊旅行）

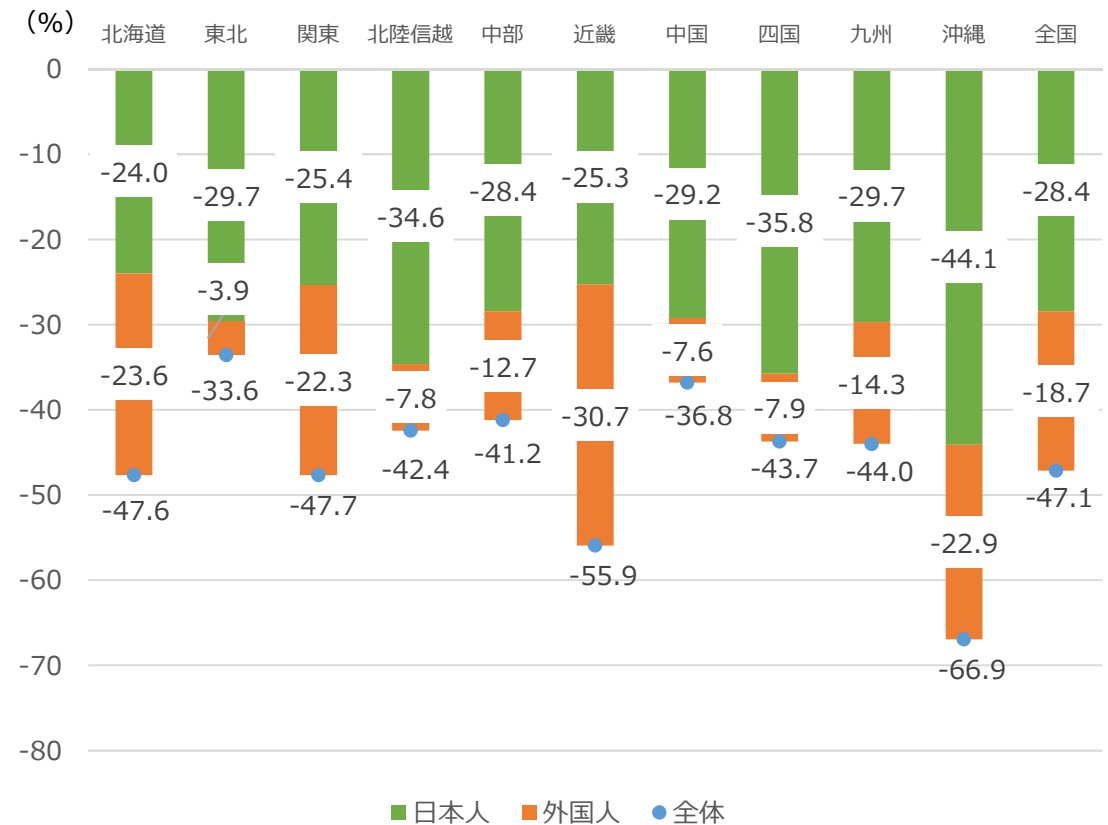
- 2021年の客室稼働率は34.5%と、2020年に引き続き低い水準となっている。
- 宿泊旅行については、日本人、外国人ともに落ち込んだが、地域別にみると、近畿、沖縄の落ち込みが目立った。

(図表 I - ○) 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2021年の数値は速報値。

(図表 I - ○) 地域ブロック別延べ宿泊者数
(日本人・外国人別対2019年比寄与度)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2021年の数値は速報値。

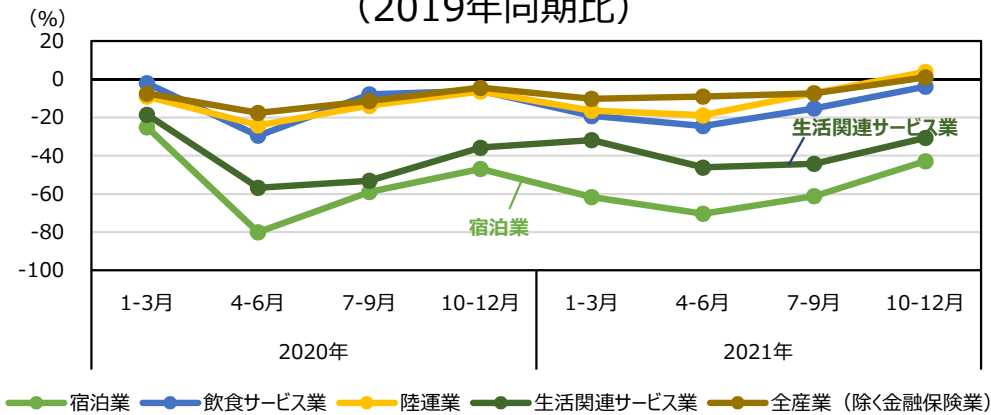
【第II部】 新型コロナウイルス感染症に向き合う観光業と これからの課題(仮称)

○ 新型コロナウイルス感染症の影響(企業の状況)	9
○ 新型コロナウイルス感染症の影響(雇用の状況、地域経済への影響)	11
○ 国内旅行市場の環境変化(マイクロツーリズム、旅行需要の分散化)	12
○ 新たな交流市場(ワーケーション、第2のふるさと)	13
○ 高まる「持続可能な観光」の重要性(サステナブルツーリズム)	14
○ 観光産業が抱える課題	16
○ 観光産業が抱える課題と改善	19

【第Ⅱ部】新型コロナウイルス感染症の影響（企業の状況）

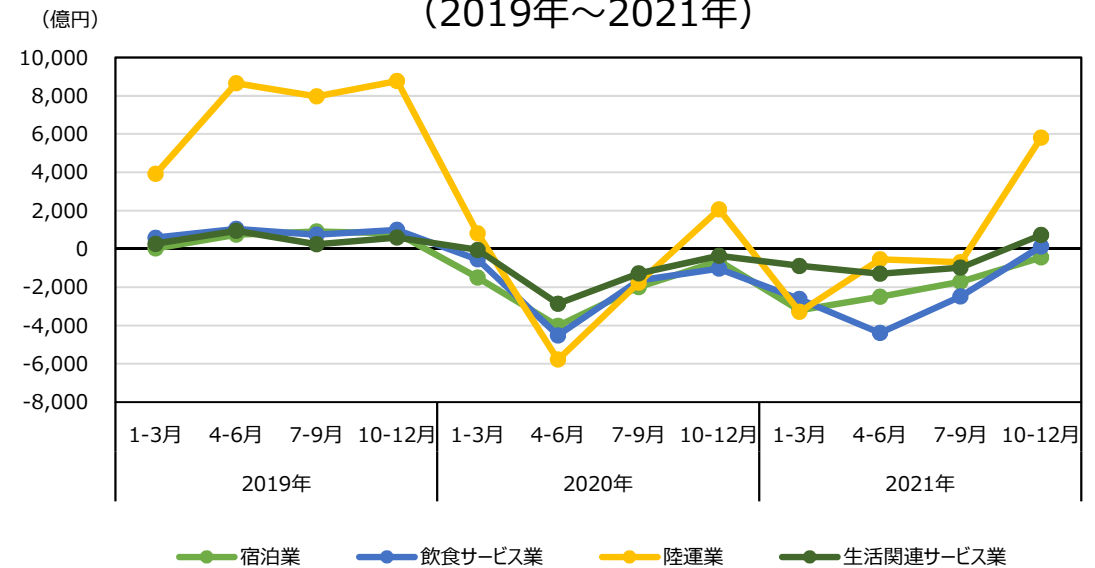
- 観光関連産業の売上高は、特に、宿泊業と、旅行業を含む生活関連サービス業の回復度合いが遅い。宿泊業を規模別に見ると、規模にかかわらず厳しい状態となっている。
- 観光関連産業の営業利益は、2020年は概ねマイナスで推移し、2021年後半以降は、やや持ち直しの兆しもあったが、引き続きコロナ禍以降厳しい状況に置かれている。

（図表Ⅱ-○）観光関連産業の売上高の動向
（2019年同期比）



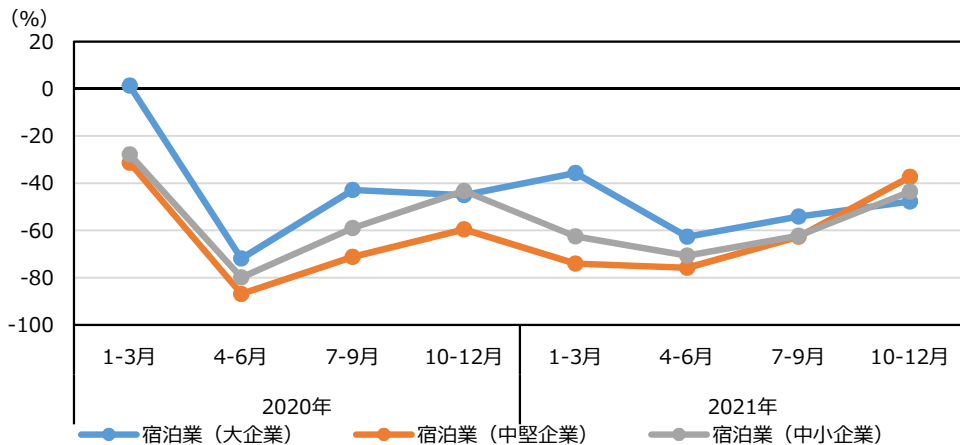
資料：財務省「法人企業統計調査」

（図表Ⅱ-○）観光関連産業の営業利益の動向
（2019年～2021年）



資料：財務省「法人企業統計調査」

（図表Ⅱ-○）宿泊業の規模別売上高の動向（2019年同期比）



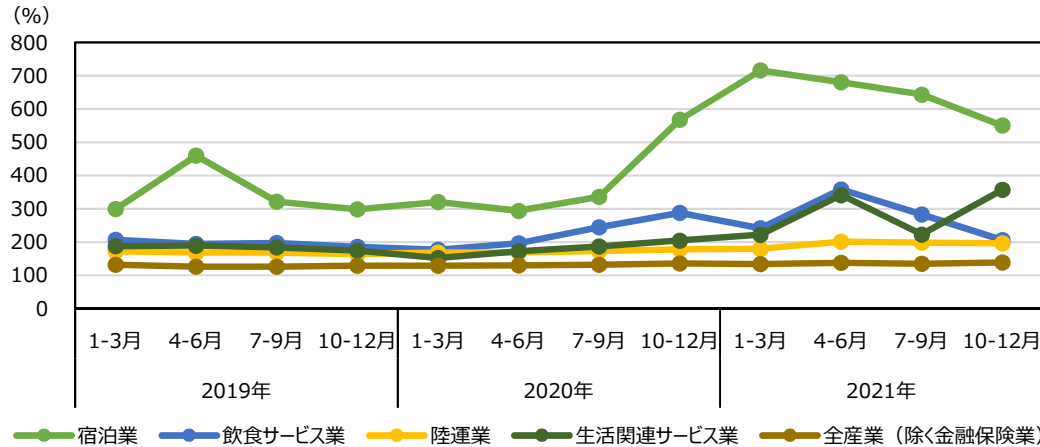
資料：財務省「法人企業統計調査」

注1：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

【第Ⅱ部】新型コロナウイルス感染症の影響（企業の状況）

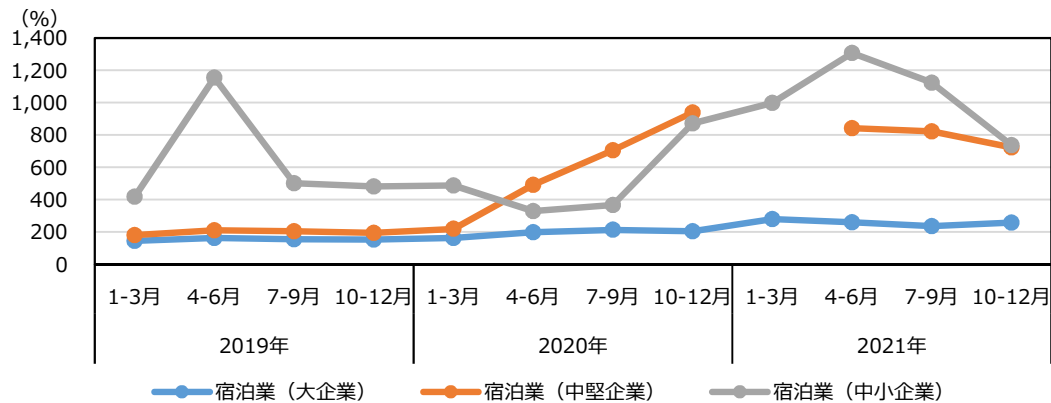
- 観光関連産業における負債比率を見ると、宿泊業が他産業と比べて高い傾向にある。また宿泊業を規模別に見ると、中小企業や中堅企業の負債比率が2020年以降大きく上昇しており、厳しい状況となっている。
- 一方で、政府系金融機関による資金繰り支援や雇用調整助成金等の支援が継続して行われており、宿泊業及び旅行業の年間倒産件数については、2020年の宿泊業においては増加となっているが、各種の事業継続・雇用確保の支援等により、2008年のリーマンショック時と比べて、2021年の倒産件数自体は目立って増加となっていない状況。

（図表Ⅱ-○）観光関連産業の負債比率の動向（2019年～2021年）



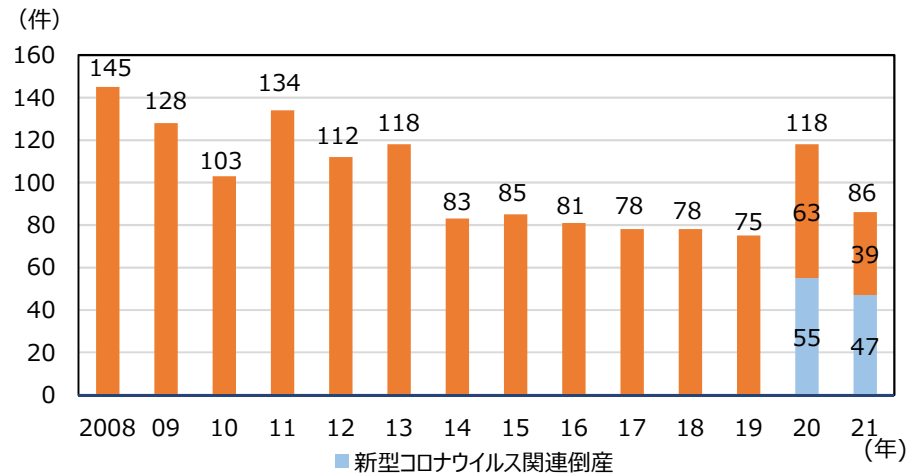
資料：財務省「法人企業統計調査」
注1：負債比率とは、負債額/純資産で算出している。

（図表Ⅱ-○）宿泊業の規模別負債比率の動向（2019年～2021年）



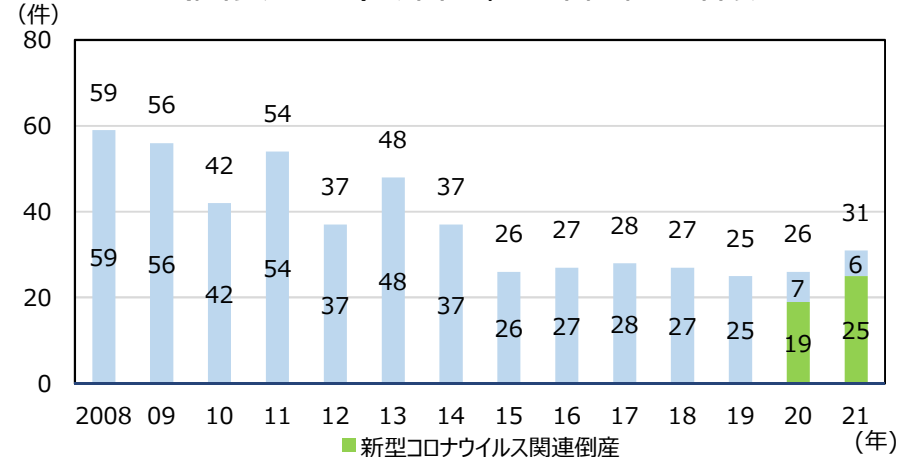
資料：財務省「法人企業統計調査」
注1：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。
注2：2021年1-3月期の宿泊業の中堅企業は純資産がマイナスとなっているため、法人企業統計調査では負債比率が算出されていない。

（図表Ⅱ-○）宿泊業の年間倒産件数



資料：東京商工リサーチ（2022年1月13日公表）より観光庁作成

（図表Ⅱ-○）旅行業の年間倒産件数

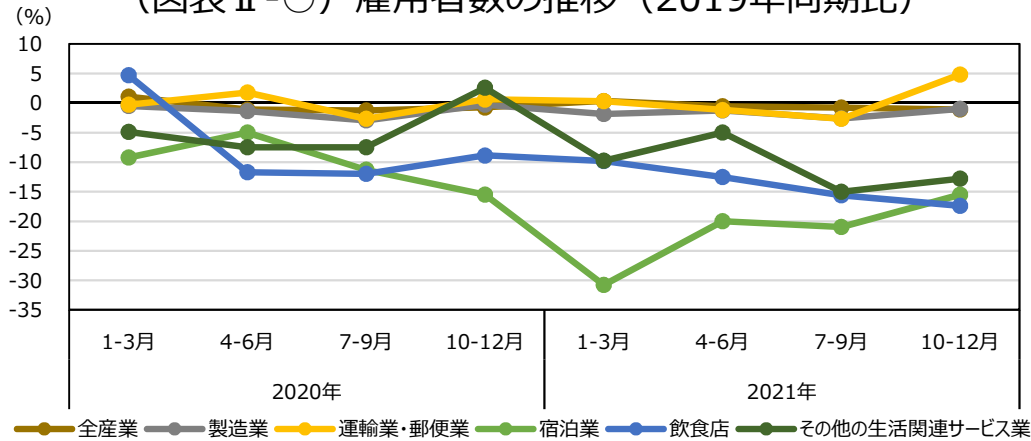


資料：東京商工リサーチ（2022年1月12日公表）より観光庁作成

【第Ⅱ部】新型コロナウイルス感染症の影響（雇用の状況、地域経済への影響）

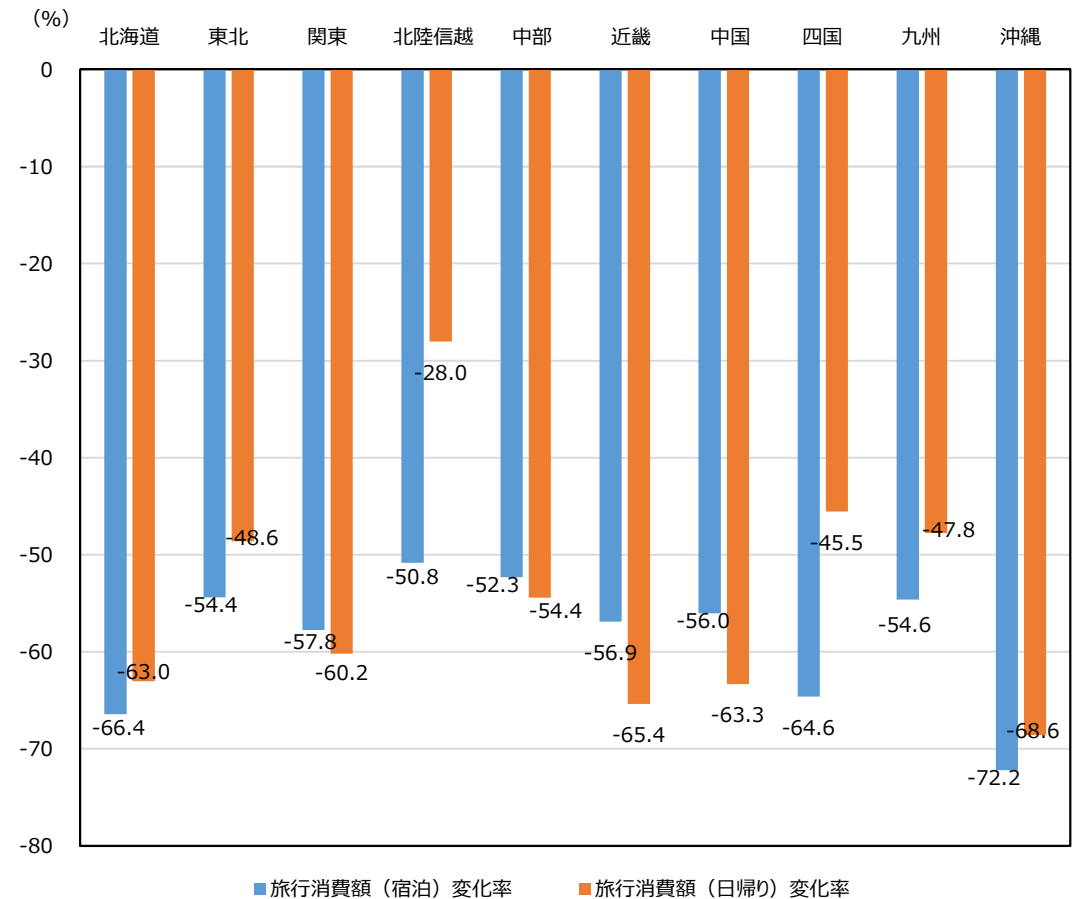
- 宿泊業、飲食店、その他の生活関連サービス業の雇用者は、2021年に入り、他業種と比べて大きく減少している。賃金についても、宿泊業・飲食サービス業は、2020年以降大きく減少している。
- 目的地別旅行消費額は、特に北海道や沖縄を中心に、大きく減少している。

（図表Ⅱ-○）雇用者数の推移（2019年同期比）



資料：総務省「労働力調査」

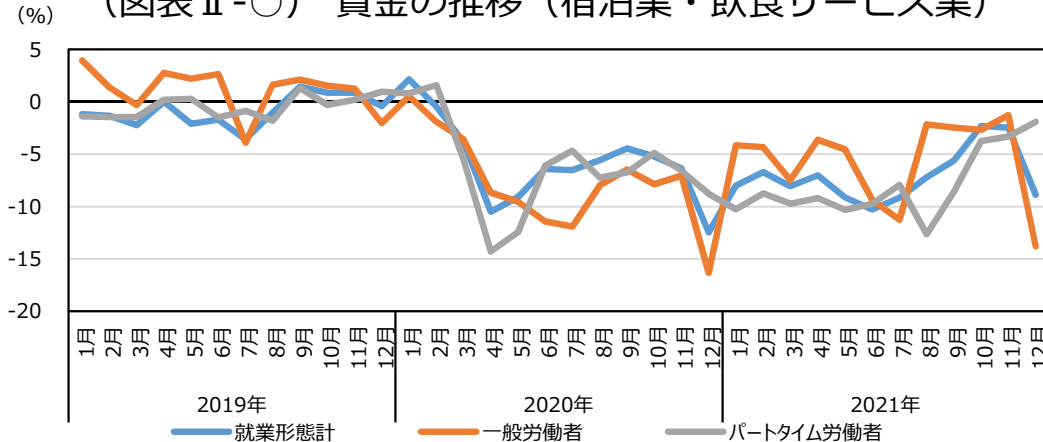
（図表Ⅱ-○）2021年における目的地別旅行消費額の変化率（2019年比）



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

注1：2021年10-12月の旅行消費額は速報値（2022年3月時点）。

（図表Ⅱ-○）賃金の推移（宿泊業・飲食サービス業）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注1：2019年、2020年は前年同月比、2021年は2019年同月比。

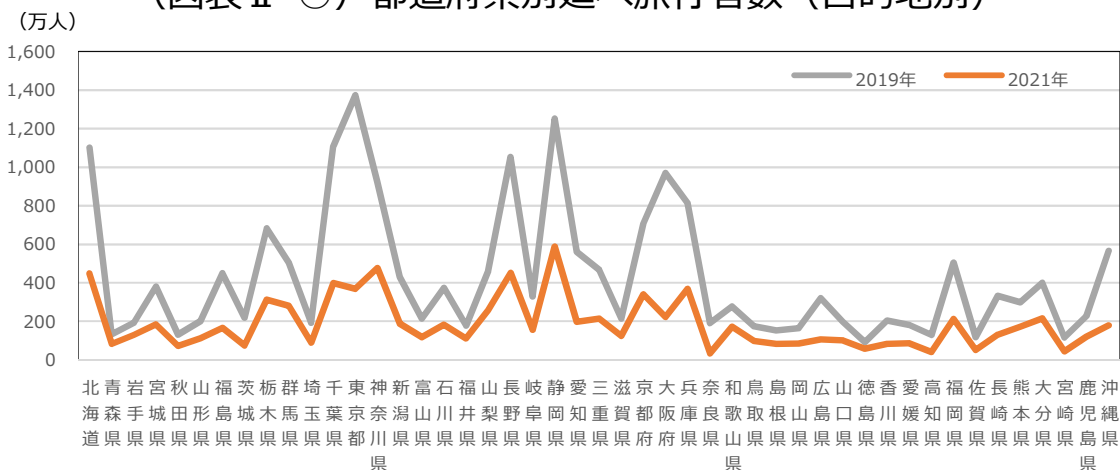
注2：現金給与総額は、きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。賞金、給与、手当、賞與其他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金を差し引く前の金額。



【第Ⅱ部】国内旅行市場の環境変化（マイクロツーリズム、旅行需要の分散化）

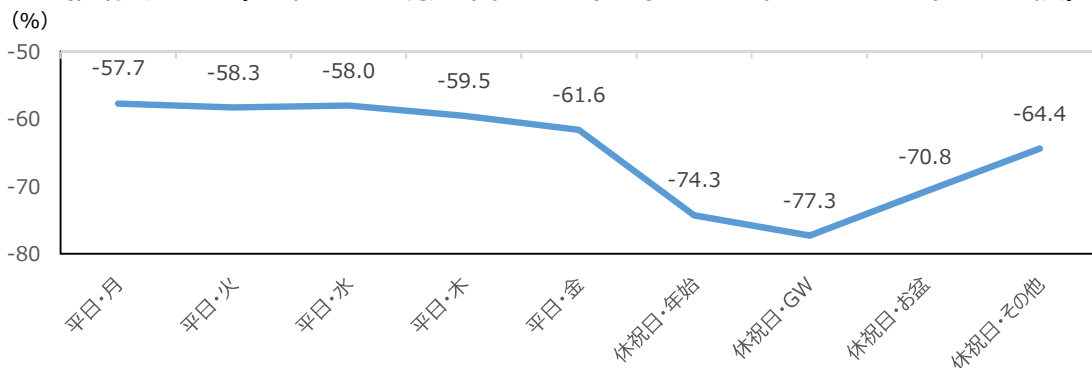
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本人の旅行者は、密となりやすい**主要観光地や都市圏を避ける**など、観光地選択が変化。
- 近隣地域内での観光（いわゆる**マイクロツーリズム**）のトレンドは、引き続き進展しているが、今後の**動向は注視が必要**。
- 休日・祝日、ゴールデンウィーク、年始に集中していた観光客の減少率が特に大きく、**混雑する時期を回避する傾向**。

（図表Ⅱ-○）都道府県別延べ旅行者数（目的地別）



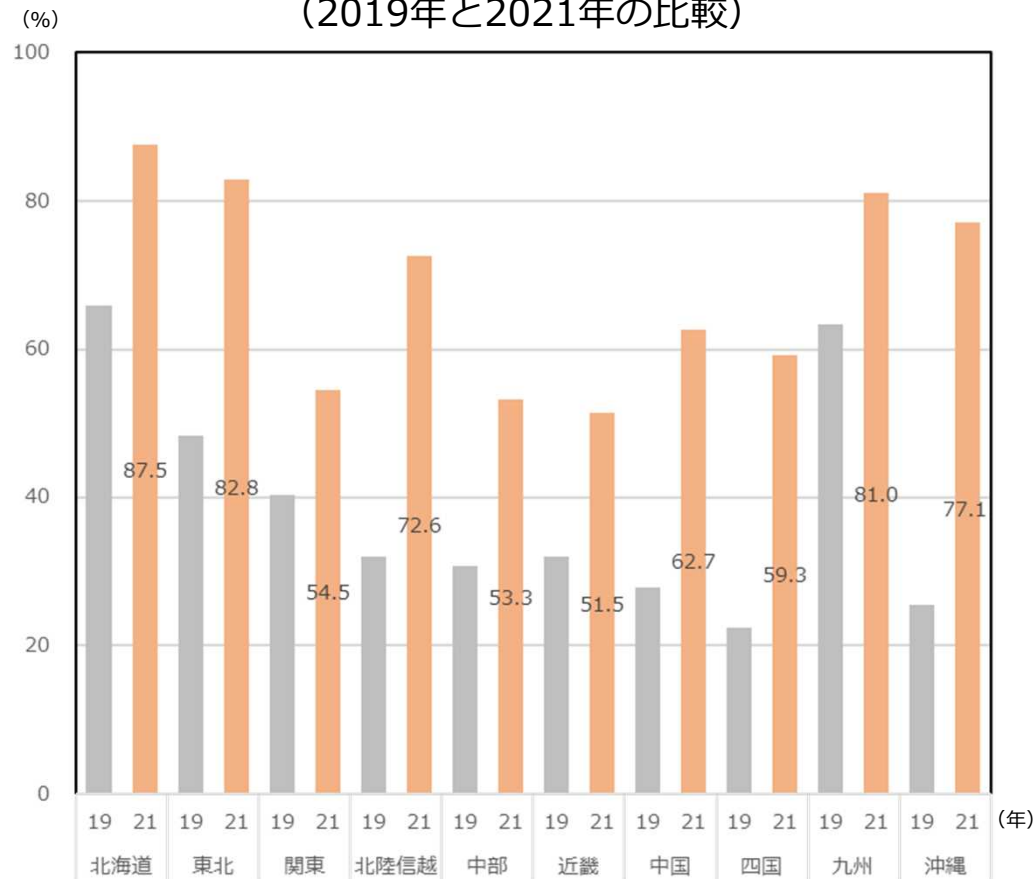
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」 観光・レクリエーション目的の国内宿泊旅行

（図表Ⅱ-○）曜日別観光客増減率（2019年と2021年の比較）



資料：観光庁資料

（図表Ⅱ-○）居住エリア別地域ブロック内の旅行者割合（2019年と2021年の比較）



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」 観光・レクリエーション目的の国内宿泊旅行

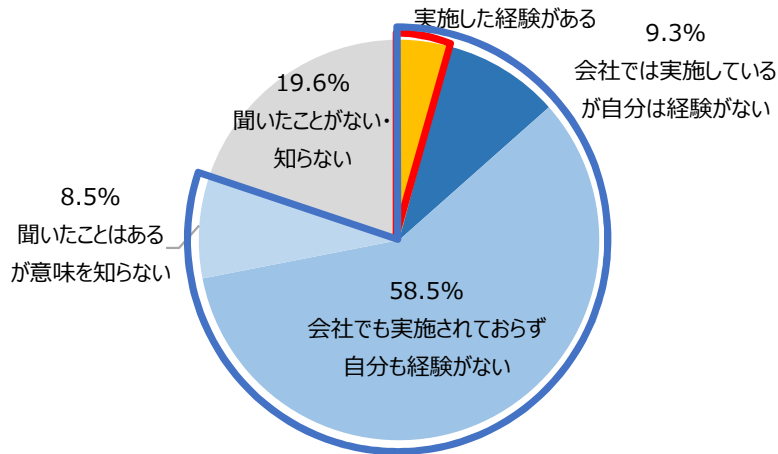
【第Ⅱ部】新たな交流市場（ワーケーション、第2のふるさと）

○新型コロナウイルス感染症を受けた地方志向の高まりやテレワークの普及により、**ワーケーション※や第2のふるさとづくり（何度も地域に通う旅、帰る旅）**といった**新たな交流市場を開拓する取組も推進。**

※ワーケーションとは、Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

（図表Ⅱ-○）ワーケーションの実施状況（2021年度）

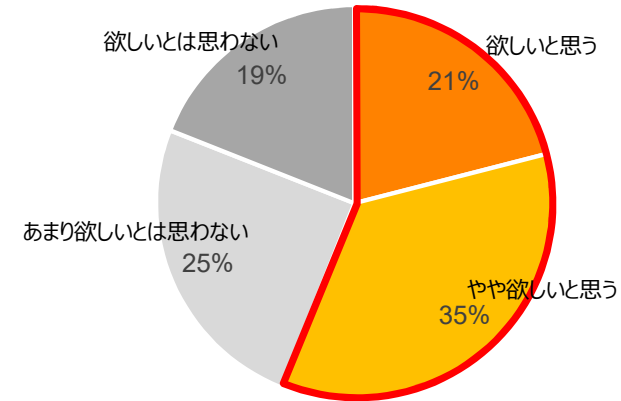
- ・ **従業員におけるワーケーション認知率は、80.5%**（2020年度 79.1%）
- ・ **ワーケーション経験率は、4.2%**（2020年度 4.3%）



資料：観光庁調査（調査時期は2021年11月・N=11798）

（図表Ⅱ-○）第2のふるさとを持ちたいというニーズについて

- ・ **生まれ育った地元以外にも帰省しているかのような感覚を感じられる場所が欲しいと思いますか？**
- ・ **第2のふるさとを持ちたいと思う者は56%と過半数以上**



資料：「週刊じゃらん」調べ「新しい帰省スタイルに関する調査」（令和3年9月実施・N-5,784）より観光庁作成

（図表Ⅱ-○）ワーケーションの事例【長野県立科町】



- ・ 少ない初期投資で新たな旅行需要を生み出すため、テレワークの拡大を見込み、合宿型（企業型）ワーケーションを誘致。
- ・ リフレッシュしながら仕事に集中できる環境として訴求したことが、ワーケーション利用者の受入拡大につながった。

（図表Ⅱ-○）第2のふるさとづくりの事例【山梨県北杜市】



- ・ 耕作放棄によって荒地となった場所で、多世代が集う社員研修として米作りを実施。
- ・ 1年近くにわたり何度も地域を訪れ、米作りに携わる中で、地域の課題解決に参画。

【第Ⅱ部】高まる「持続可能な観光」の重要性（サステナブルツーリズム）

- 新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、世界的に、密となる有名な観光地より**自然環境に触れる旅行へのニーズが高まっている。**
 - 旅先での過ごし方について、持続可能な行動への意識が世界的に高まる傾向にあり、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）への取組が今後の観光において重要となる。
- ※持続可能な観光（サステナブルツーリズム）とは、UNWTOによれば「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義されている。

（図表Ⅱ-○）旅行者の持続可能な観光に対する意識の高まり

「パンデミックの影響で今よりサステナブルに旅行したいと思うようになった」と回答した世界の旅行者：61%

61%

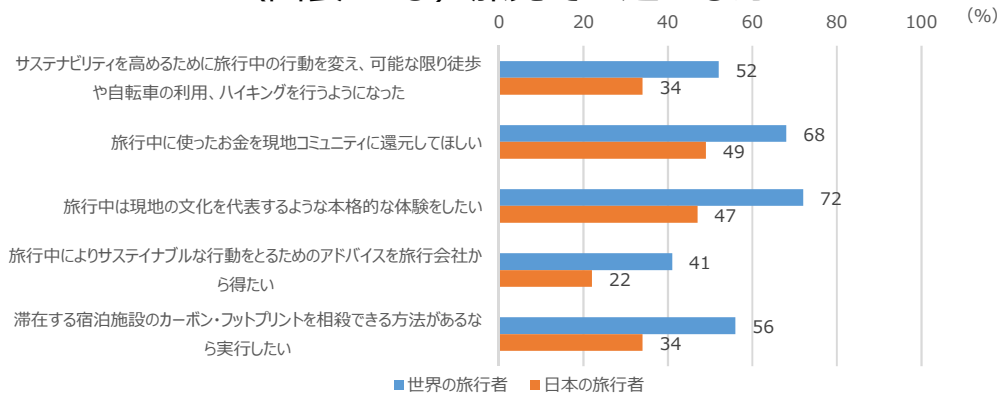


※30か国29,000人を対象とした調査

サステナブルな取組の具体例：リサイクル、ゴミの量を減らす、公共交通機関の利用等

資料：Booking.com“Sustainable Travel Report 2021”（2021年6月）

（図表Ⅱ-○）旅先での過ごし方

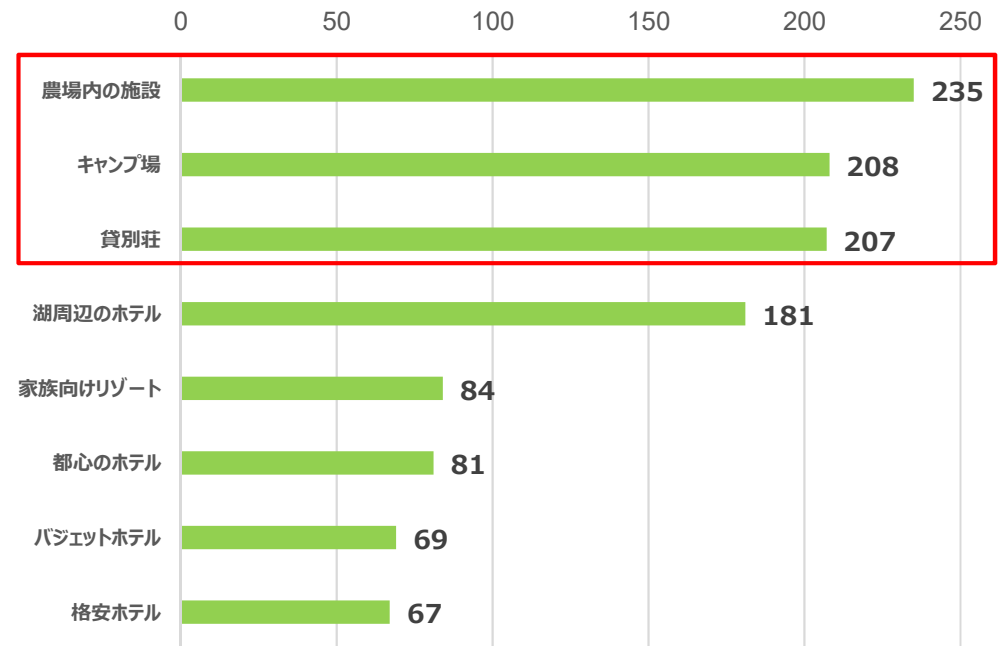


資料：Booking.com資料に基づき観光庁作成。

注1：世界18の市場（ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、韓国、スペイン、台湾、アメリカ、イギリス、からそれぞれ1,000名以上、イスラエルから883名）の18,077人を対象に2019年2月～3月に実施。

注2：表内は「はい」と答えた回答者の割合を示している。

（図表Ⅱ-○）Tripadvisorにおけるホテル検索数（対前年比指数）



資料：Tripadvisor「beyond COVID-19: The Road to Recovery for the Travel Industry」より観光庁作成
※調査時期は2020年3月～5月

【第Ⅱ部】高まる「持続可能な観光」の重要性（サステナブルツーリズム）

○ポストコロナも見据えて、自然環境、文化、地場産業などの地域資源を保全しながら、地域住民が観光の恩恵を感じられるよう、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを持続的に進めていく必要。

(図表Ⅱ-○) 日本における持続可能な観光の先進事例

高架木道の整備（知床五湖）

- 電気柵付の高架木道の整備により、クマが出没する時期も利用可能とすることで、利用の分散化を図るとともに、植生の踏み荒らしを回避。



知床五湖における高架木道

拝観料による文化財の保全

- 日光の輪王寺三仏堂では、昭和の大修理以来となる大規模な保全修理を実施。
- 通常は非公開となる文化財の保存修理の状況を一般公開し、拝観料を修理費用の一部に充当。



輪王寺 本堂（三仏堂）

地場産業の観光コンテンツとしての磨き上げ

- 燕三条地域では、地域に集まる工場等を開放し、見学や作業体験ができるイベントを開催。
- 地域のファンを増やすことで、職人の後継者不足など伝統工芸保存の課題にも資する取組み。

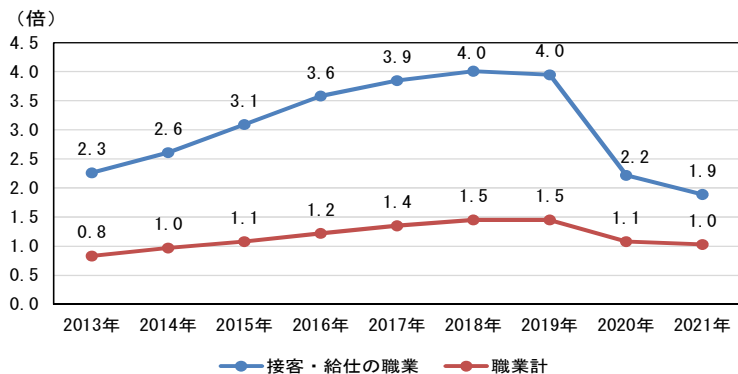


工場の見学風景

【第Ⅱ部】観光産業が抱える課題

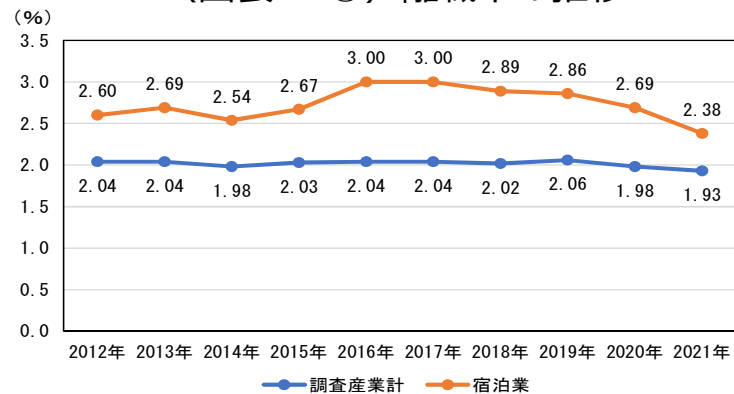
- 宿泊業に関わる旅館・ホテル支配人等が含まれる「接客・給仕の職業」の有効求人倍率は2013年の2.3倍から2019年の4.0倍まで一貫して上昇していたが、2020年及び2021年はコロナ禍で観光需要が激減したことにより、2021年には1.9倍まで下がっている。
- 宿泊業の人手不足の要因の一つである離職率は、2016年及び2017年には3%に達したが、コロナ禍により観光産業全体が低迷した2020年及び2021年には、やや低下傾向となっている。
- 今後のホテル運営における不安や懸念に関して全国約6,600ホテルを対象に行ったアンケート調査の結果を見ると、「従業員の採用・教育」、「建物や設備の老朽化」などが多かった。

(図表Ⅱ-○) 接客・給仕の職業の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

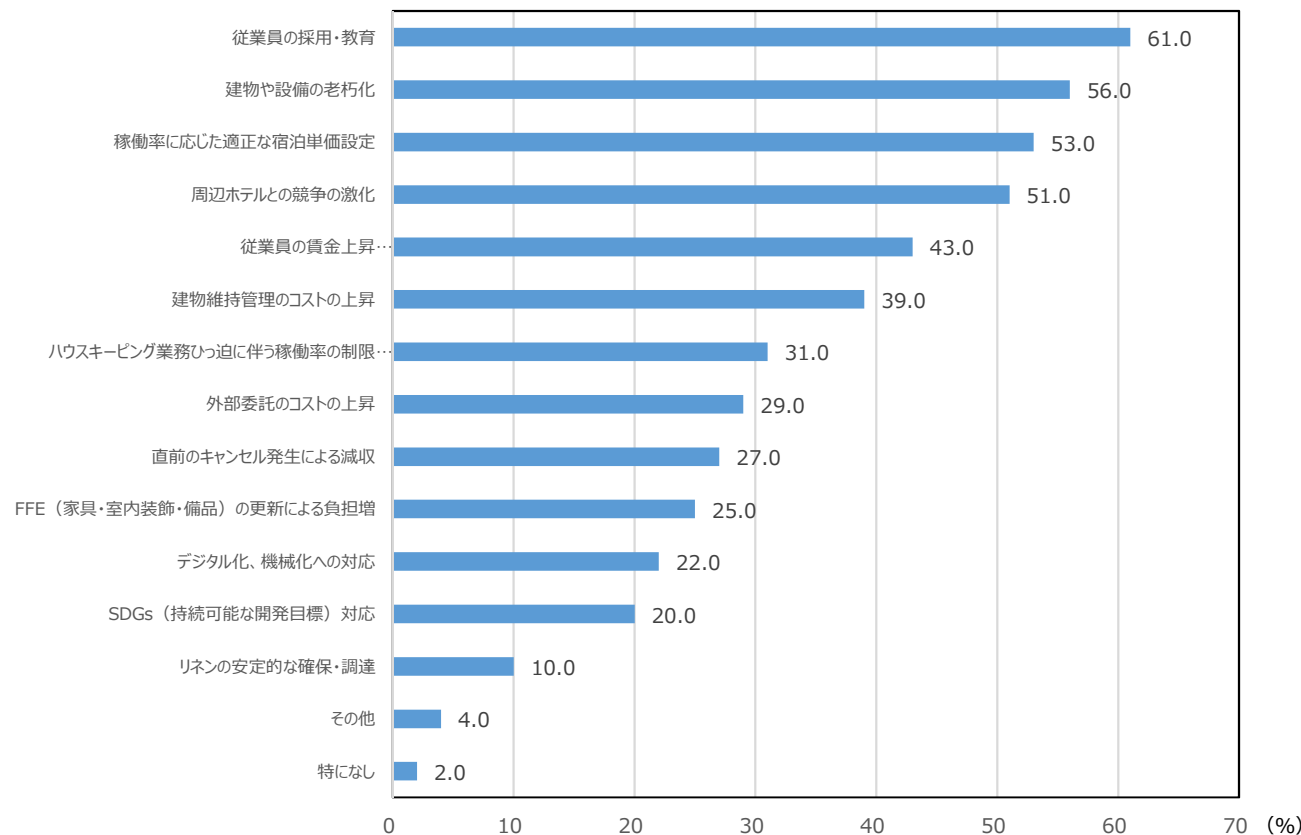
(図表Ⅱ-○) 離職率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注1：離職率は調査期間中に退職、転勤等で離職（同一企業内の事業所間の異動も含まれる）した常用労働者数の前調査期間末の全常用労働者数に対する比率（%）であり、年の数値は毎月の離職率を単純平均して年平均を求めたもの。

(図表Ⅱ-○) 「今後のホテル運営における不安や懸念」に関するアンケート調査結果



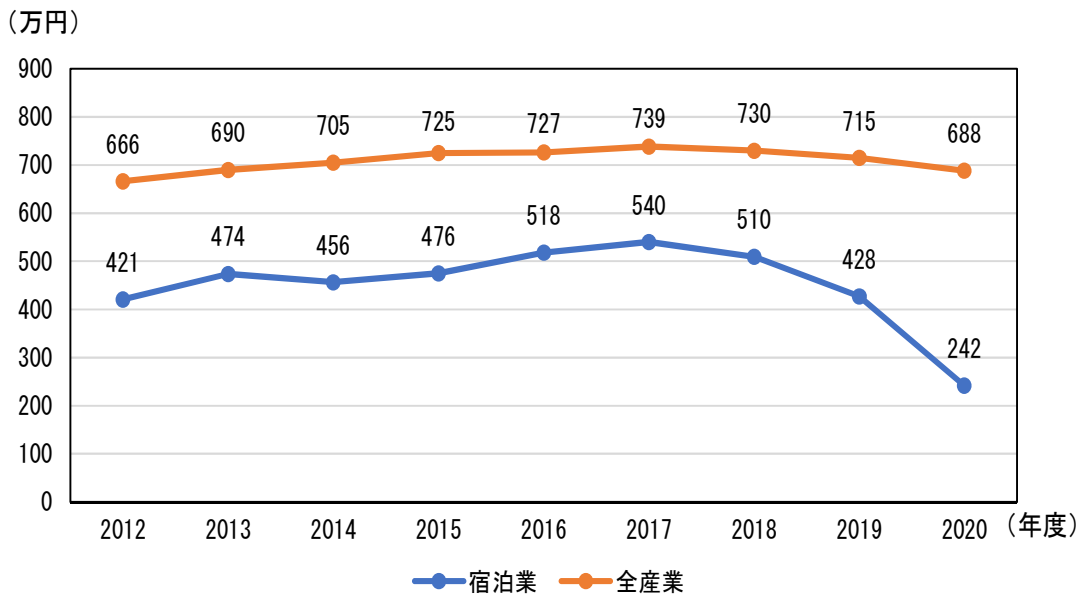
資料：ザイマックス不動産総合研究所「ホテル運営に関するアンケート調査（2022年）」を基に観光庁作成

注1：全国約6,600ホテルを対象にアンケートを実施。（n=621）

【第Ⅱ部】観光産業が抱える課題

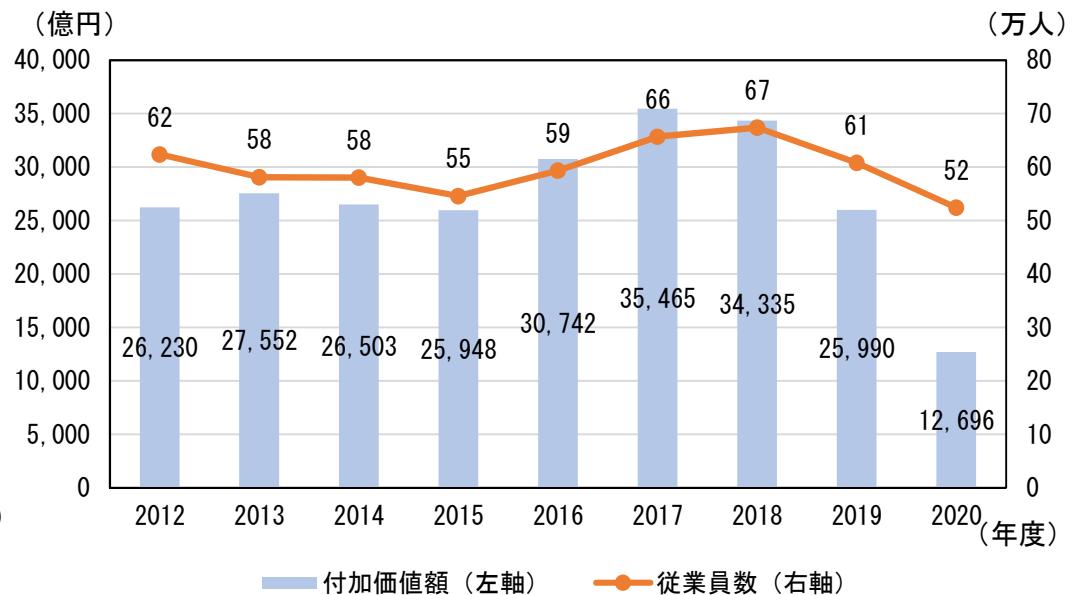
- 宿泊業の労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）は、全産業平均と比べ低い。2017年度までは全産業平均との差が縮まる傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊旅行が低迷した2020年度は、大きく低下した。
- これに関しては、2020年度の労働生産性の値は、2019年度と比べ付加価値額が約50%減少したのに対し、従業員数は雇用調整助成金の活用等により、約15%の減少にとどまったために押し下げられたもの。

（図表Ⅱ-○）労働生産性の推移



資料：財務省「法人企業統計調査」を基に観光庁作成
注1：労働生産性は付加価値額÷従業員数より算出。

（図表Ⅱ-○）宿泊業の付加価値額、従業員数の推移

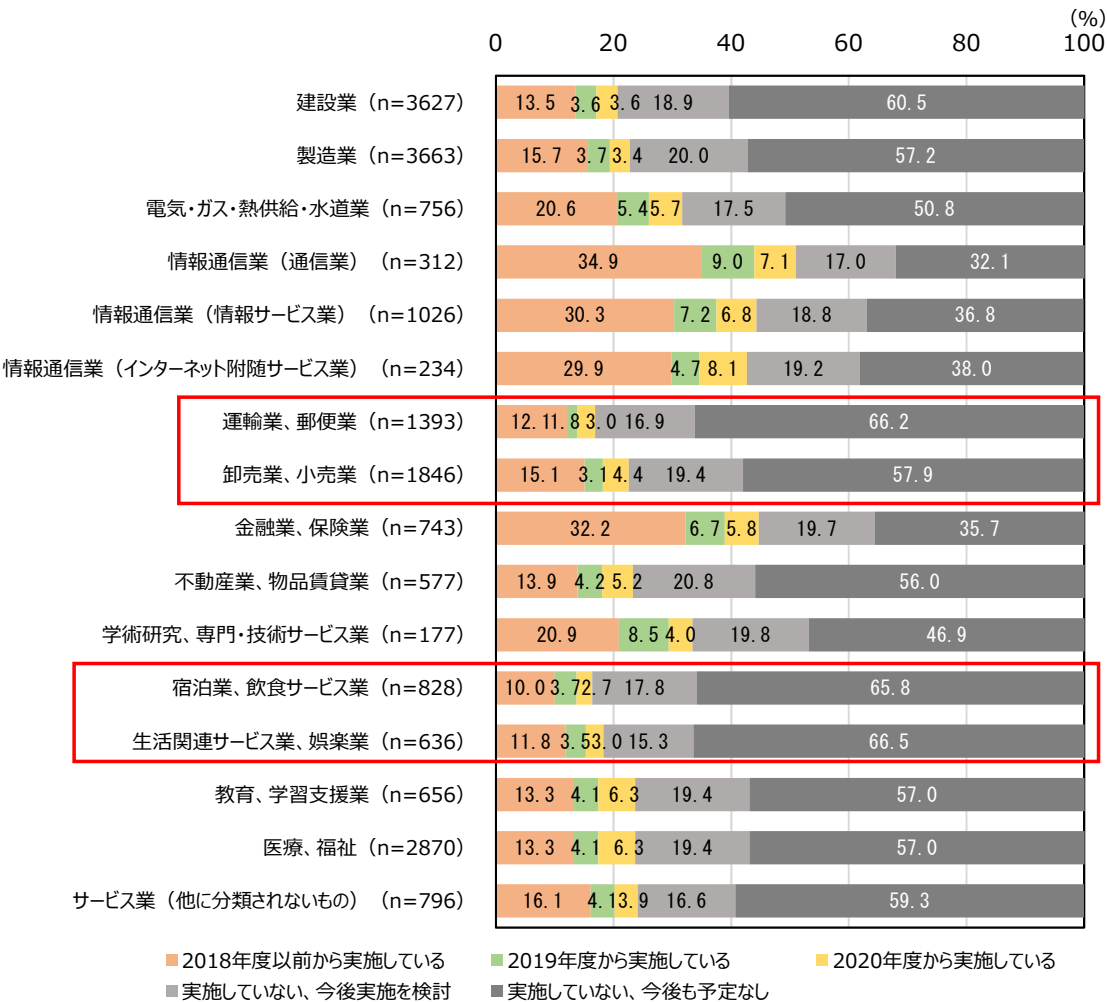


資料：財務省「法人企業統計調査」を基に観光庁作成
注1：付加価値額は人件費（＝従業員給与、従業員賞与、役員給与、役員賞与、福利厚生費の合計）、支払利息等、動産・不動産賃借料、租税公課、営業純益を合計して算出。

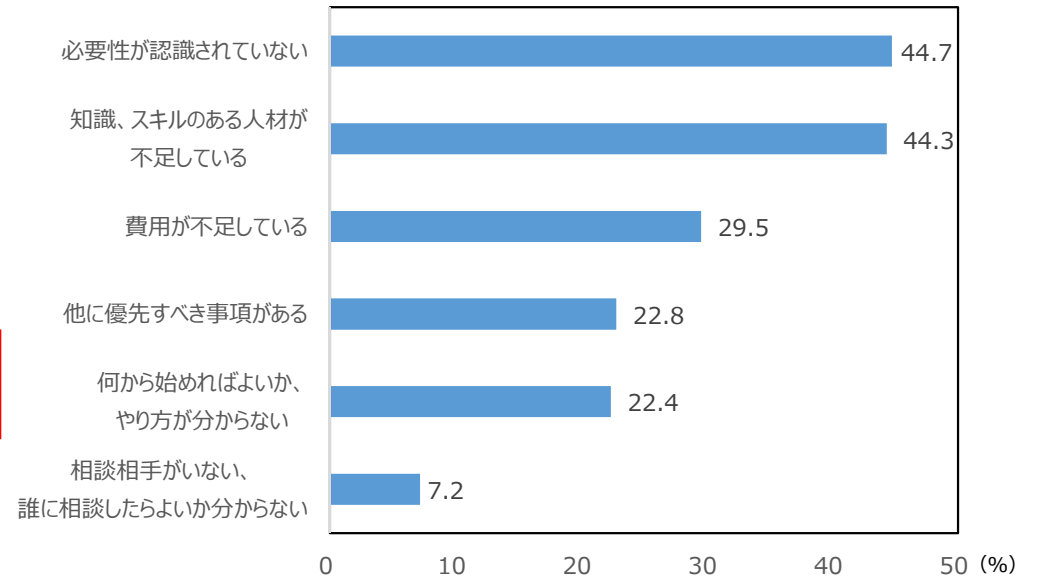
【第Ⅱ部】観光産業が抱える課題

- 観光産業は他産業と比べて、DXの取組が遅れている。
- IT・デジタル化が進まない理由として、事業者は、人材不足、費用不足、必要性が認識されていないこと等を挙げている。

(図表Ⅱ-○) DXの取組状況 (業種別)



(図表Ⅱ-○) IT・デジタル化の対応・効果が不足している理由 (宿泊業)



資料：観光庁調査（令和3年5月調査）
注1：宿泊業の就労者（会社員、会社役員、経営者、パート・アルバイト、契約社員）を対象に調査を実施。

【第Ⅱ部】観光産業が抱える課題と改善—観光地の再生・高付加価値化

- コロナ禍からの観光のV字回復を図るため、疲弊した観光地の再生・高付加価値化と持続的な観光地経営の確立を強力に推進するとともに、その中核を担う観光産業について、積年の構造的課題を解決し、再生を図ることが必要。
- これにより、地域・産業・住民のいずれもが観光による地域活性化の果実を享受できるようにするとともに、観光地の更なる磨き上げにつなげていくことで、観光を通じた持続的な地域活性化の好循環を創出することが可能。
- 観光産業は、生産性の低さ、デジタル化の遅れ等の構造的な課題を抱えており、これらを解決するため、**DXを推進するとともに、観光産業の従事者の待遇改善も併せて推進することが必要。**

(図表Ⅱ-○) アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性 (イメージ)



【第Ⅲ部】 令和3年度に講じた施策／【第Ⅳ部】 令和4年度に講じようとする施策

国内交流の開拓・新たな交流市場の開拓

- ・安全・安心を確保した上での「新たなGoToトラベル事業」の実施
- ・「県民割」（地域観光事業支援）の地域ブロックへの拡大
- ・ワーケーション、「第2のふるさとづくり」（何度も地域に通う旅、帰る旅）の普及



観光産業の変革

- ・観光産業の構造的課題の解決
（宿泊業・旅行業の経営力強化を支援する仕組みについて検討）
- ・デジタル技術を活用した観光サービスの変革
（観光地の混雑回避、顧客予約管理システム等の導入）



交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現

- ・宿泊施設の改修、廃屋撤去等に対する支援を含む面的な観光地の再生の強化
- ・地域の幅広い関係者との連携による地域の稼げる「看板商品」の創出



国際交流の回復・質的な変革

- ・消費額増加への取組強化、地方部への誘客促進
（地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり）
- ・持続可能な観光への取組強化（外国人受入環境の整備等）
- ・デジタルマーケティングを活用した戦略的な訪日プロモーションの実施

